

(第 9 5 期)

2 0 1 8 年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	306,049	流 動 負 債	282,002
現 金 及 び 預 金	4,161	短 期 借 入 金	240,560
営 業 未 収 入 金	183	コマーシャル・ペーパー	3,000
短 期 貸 付 金	293,870	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000
未 収 入 金	9,648	未 払 金	13,027
そ の 他	129	未 払 費 用	2,809
貸 倒 引 当 金	△1,943	未 払 法 人 税 等	1,276
固 定 資 産	747,059	そ の 他	1,328
（ 有 形 固 定 資 産 ）	(99,761)	固 定 負 債	401,388
建 物	17,338	社 債	70,000
構 築 物	266	長 期 借 入 金	320,070
機 械 及 び 装 置	329	繰 延 税 金 負 債	2,342
車 両 運 搬 具	0	退 職 給 付 引 当 金	2,092
工 具 、 器 具 及 び 備 品	911	長 期 預 り 金	4,373
土 地	42,640	そ の 他	2,509
林 地	15,642	負 債 合 計	683,390
植 林 立 木	22,288	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	10	株 主 資 本	344,126
建 設 仮 勘 定	334	（ 資 本 金 ）	(103,880)
（ 無 形 固 定 資 産 ）	(69)	（ 資 本 剰 余 金 ）	(108,640)
ソ フ ト ウ ェ ア	10	資 本 準 備 金	108,640
そ の 他	58	（ 利 益 剰 余 金 ）	(145,618)
（ 投 資 そ の 他 の 資 産 ）	(647,229)	利 益 準 備 金	24,646
投 資 有 価 証 券	73,246	そ の 他 利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	557,249	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,172
出 資 金	2	別 途 積 立 金	101,729
関 係 会 社 出 資 金	8,717	繰 越 利 益 剰 余 金	4,069
長 期 貸 付 金	6,516	（ 自 己 株 式 ）	(△14,013)
長 期 前 払 費 用	906	評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,369
そ の 他	607	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,682
貸 倒 引 当 金	△16	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△312
資 産 合 計	1,053,109	新 株 予 約 権	222
		純 資 産 合 計	369,718
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,053,109

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

営	業	収	益						30,991				
営	業	費	用										
	一	般	管	理	費				13,741				
	そ		の		他				2,351				
営	業	利	益						14,898				
営	業	外	収	益					6,524				
	受	取	利	息	及	び	配	当	金	4,898			
	ブ	ラ	ン	ド	維	持	収	入		1,403			
	雑		収		入		金			222			
営	業	外	費	用						7,268			
	支		払		利		息			3,940			
	為		替		差		損			43			
	ブ	ラ	ン	ド	維	持	経	費		1,683			
	雑		損		失		金			1,600			
	経		常		利		益			14,154			
特		別	利	益						1,253			
	投	資	有	価	証	券	売	却	益	1,231			
	そ			の					他	22			
特		別	損	失						4,095			
	関	係	会	社	株	式	評	価	損	2,493			
	関	係	会	社	株	式	売	却	損	748			
	投	資	有	価	証	券	売	却	損	505			
	そ			の					他	347			
	税	引	前	当	期	純	利	益	11,312				
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	742
	法	人	税	等	調	整	額	△108					
	当	期	純	利	益	10,678							

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本												
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,468	17	101,729	3,995	145,857	△14,005	344,373	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の取崩						△295			295	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△17		17	—		—	
剰 余 金 の 配 当									△10,900	△10,900		△10,900	
当 期 純 利 益									10,678	10,678		10,678	
自 己 株 式 の 取 得											△50	△50	
自 己 株 式 の 処 分			△16	△16							42	25	
利益剰余金から資本剰余金へ の 振 替			16	16					△16	△16		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△295	△17	—	73	△239	△7	△247	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	—	108,640	24,646	15,172	—	101,729	4,069	145,618	△14,013	344,126	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	29,449	△338	29,111	246	373,731
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰 余 金 の 配 当					△10,900
当 期 純 利 益					10,678
自 己 株 式 の 取 得					△50
自 己 株 式 の 処 分					25
利益剰余金から資本剰余金へ の 振 替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△3,766	25	△3,741	△24	△3,765
当 期 変 動 額 合 計	△3,766	25	△3,741	△24	△4,012
当 期 末 残 高	25,682	△312	25,369	222	369,718

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………定率法
（リース資産を除く）	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

（貸借対照表）

前事業年度において独立掲記していた流動負債の「買掛金」（当事業年度31百万円）「リース債務」（当事業年度3百万円）、固定負債の「リース債務」（当事業年度7百万円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

（損益計算書）

前事業年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」（当事業年度1百万円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「関係会社株式売却損」は1百万円であります。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資有価証券売却損」は0百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	309百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	120百万円
計	589百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	1,449百万円
--------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

53,437百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	302,523百万円
関係会社に対する長期金銭債権	6,582百万円
関係会社に対する短期金銭債務	118,610百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	26,365百万円
PT. Korintiga Hutani	7,103百万円
GS Paperboard & Packaging	4,538百万円
その他	4,250百万円
計	42,259百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	30,088百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	14,620百万円
うち関係会社からの受取配当収入	12,357百万円
その他	3,110百万円
関係会社に対する営業費用	10,351百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,627百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	24,551,107株
------	-------------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,181,416株含まれています。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	15,095百万円
投資有価証券	8,703百万円
その他	3,466百万円
繰延税金資産小計	27,265百万円
評価性引当額	△11,602百万円
繰延税金資産合計	15,662百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11,176百万円
固定資産圧縮積立金	△6,696百万円
その他	△132百万円
繰延税金負債合計	△18,005百万円
繰延税金負債の純額	△2,342百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (注5)	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア (株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△12,500	短期 貸付金	41,818
					経営指導料 (注2)	4,551	—	—
連結 子会社	森紙業(株)	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金借入 (借入増) (注1)	1,900	短期 借入金	17,300
連結 子会社	王子エフテッ クス(株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付増) (注1)	469	短期 貸付金	15,114
連結 子会社	王子グリーン リソース(株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△2,147	短期 貸付金	20,185
連結 子会社	王子製紙(株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減) (注1)	△79,453	短期 貸付金	119,771
					資金借入 (借入減) (注1)	△54,057	短期 借入金	16,445
					経営指導料 (注2)	3,908	—	—
					受取利息 (注1)	1,223	—	—
連結 子会社	王子ネピア(株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付増) (注1)	3,858	短期 貸付金	16,089
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス (株)	直接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係 間接業務の委託	人件費 (注3)	3,546	—	—
					業務委託料 (注4)	2,610	—	—
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接： 100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	—	—	短期 貸付金	21,285
連結 子会社	日伯紙パルプ 資源開発(株)	直接： 56.0% 間接： 0.3%	—	資金貸借関係	資金借入 (借入増) (注1)	2,580	短期 借入金	11,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- 注2 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- 注3 王子マネジメントオフィス㈱からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。
- 注4 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- 注5 取引金額には消費税及び地方消費税を含めておりません。期末残高には消費税及び地方消費税を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 373円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円79銭 |

(期中平均株式数により算出しています。)

連結配当規制適用会社に関する注記

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。